

事業評価

平成 28 年度

担当課

社会教育課

基本事項	事業名	放課後子ども教室推進事業					整理番号	2309	
	根拠法令等						実施を義務付ける規定	☐ あり ☒ なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第7章 生きる力と創造力を持った人を育てる	予算科目	10 款	4 項	1 目	☐ 継続 ☒ 新規		
		節 第4節 生涯学習の充実	事業区分	その他					

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	昔の子どもたちは、多くの仲間と群れて遊んだり、地域の大人と触れ合う中で、社会性や規範意識などを身につけ豊かな心を育んだが、現在は、このような機会が減り、放課後や休日の過ごし方が変わってきている。そこで、子どもたちが自由に参加し、安心して体験や交流が出来る場所づくりに取り組む必要がある。				計画期間	始期	平成 26 年度から
		終期	平成 未定 年度まで					
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	①放課後子ども学習室は、市内全小中学校(9小学校、5中学校)で放課後の1時間、学校の教室を利用し、宿題等の指導を行う。 ②スクールキッズは、夏休みの4日間(午前中)に希望する小学生を公民館(市内7地区公民館)に集め、静かな環境で自学の習慣を身に付けさせる。						
	目的達成のための 具体的手段・方法	①各小中学校に見守り学習支援員を1名以上配置します。 ②各地区公民館に退職校長会2名(質問部屋配置)、見守指導員1名(自習部屋配置)をおきます。						
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)		単位	26 年度	27 年度	28 年度	
		①放課後子ども学習室参加延べ人数 H26 6,158人(小学校1校) H27 17,690人(小学校9校、中学校1校) H28 全小中学校14校で実施中	目標	人	5,400	49,500	53,100	
実績			人	6,158	17,690			
達成率			%	114.0	35.7	0.0		
②スクールキッズ参加申込人数 H26 2公民館(白山・有明)で実施 H27 4公民館(森岳・三会・白山・有明)で実施 H28 7地区公民館で実施		目標	人	60	120	210		
		実績	人	32	70	94		
	達成率	%	53.3	58.3	44.8			
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①募集チラシを発行し、全小中学校へ周知・募集を依頼した。保護者・学校に対し、放課後子ども学習室アンケート調査を実施した。	目標			アンケートの実施			
		実績			実施済み			
	②市内全小学校へ周知募集依頼を退職校長会へは協力依頼を行った見守り指導員の公募を行い5名を採用した。最終日に参加児童全員に感想文を書かせている。	目標		感想文	感想文	感想文		
		実績		実施済	実施済	実施済		

事業費等の推移	年度		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画
	① 直接事業費(千円)				439	1,997	4,540	4,540
	財源内訳	国 県 支 出 金			204	1,330	3,026	3026
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源	0	0	235	667	1,514	1,514
	②従事職員給与費 b1×b2		0	0	1,171	1,190	1,197	0
	従事職員数(人) b1				0.16	0.16	0.16	0.16
	職員平均人件費 b2		7,277	7,213	7,317	7,438	7,484	
事業費合計 ① + ②		0	0	1,610	3,187	5,737	4,540	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評 価 内 容 （判断理由、課題等）	
必 要 性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 平成27年度に実施した保護者アンケートの結果、「継続してほしい」と答えた割合が73%であった	判 定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 県費補助金を受けての事業であり、市が実施することが妥当である。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 対象者は、①の事業は小学校3年生以上、②の事業は小学生4・5・6年生としており対象は妥当である。	A
	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない ①の事業は、市内全小中学校へ②の事業は、市内全地区公民館へ拡大した。	A
有 効 性	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 両事業とも参加児童数に余裕があるため、事業内容を検討し参加児童を増やす。	B
	効 率 性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 積極的に参加する児童生徒が増加しており、落ち着いた態度で自学に取り組む姿勢が身につきつつある
⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか		A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある PTAや地域ボランティア等の協力が得られれば可能かもしれない	B
⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか		A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 退職校長会や学校との連携、学校支援会議の活用	B
公 平 性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 全小中学生を対象としており適切である。参加は希望となっている。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要		B
判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			2.60

◎ 総合自己評価（所管部署）	
評 価 結 果	☒ A. 継続実施(特段の見直しは行わない) ☐ B. 改善・見直しを行う ☐ B1. 事業規模の拡充 ☐ B2. 事業規模の縮小 ☐ B3. 事業内容の改善・見直し ☐ B4. その他の見直し ☐ C. 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D. 廃止(終期の設定等を含む) 判 断 理 由 H26年から事業を開始し、H28年度で市内全小中学校、市内全地区公民館へ拡大してきた。アンケート調査や感想文でも良い反応があるのでこれからも事業内容の充実を図り、推進していきたい。
今後の課題及び改善策、見直しの状況	
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せてを記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。	

【2次評価】

総合判定	B4見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
備考	ボランティアを活用するなど県補助金が無くなった際の手法や、参加者を増やすための周知の方法の見直しを検討する必要がある。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① ☒ 事業費縮減(事業の見直し)	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	△ 1,274 (千円)